

コロナ禍における大分県の教員が抱える困りと求める支援に関する研究

江原 夢乃（医療法人光心会どんぐりの杜クリニック）

渡辺 亘（大分大学福祉健康科学部）

中里 直樹（大分大学福祉健康科学部）

渡邊 晴美（大分大学大学院福祉健康科学研究科附属臨床心理教育研究センター）

武内 珠美（大分大学名誉教授）

（2022年9月16日受稿・2023年1月17日受理）

要旨 本研究では、大分県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象に、コロナ禍での教員の抱える困りと求める支援における4時期（2020年3～5月の全国一斉休校期間中〔第1期〕、2020年6～7月の学校再開直後〔第2期〕、2020年8～2021年3月の学校再開後〔第3期〕、2021年4～7月の2年目1学期〔第4期〕）での変化を調査することを目的に、大分県内の教員557名に協力を得て、質問紙調査を行った。また、教員の抱える困りと求める支援における4時期での変化に対して、教員の属性（校種、職位）によって違いがみられるか検討することも目的とした。質問紙調査の結果をもとに、教員の抱える困りと求める支援における4時期での変化、校種、職位、それらの関連について考察を行った。

キーワード 新型コロナウイルス感染症、大分県、教員

I 問題と目的

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国の武漢市で発生して以降、短期間で世界中に広がった。日本でも国内の患者が確認された後、同年2月末に全国の学校に対し臨時休校を要請、多くの学校が休校措置をとった。4月には緊急事態宣言の対象区域が全国に拡大し、5月末まで全国大半の学校が臨時休校延長を余儀なくされた。6月には緊急事態宣言が解除され、分散登校等の体制を整えながら学校が再開したが、その後も学校現場では、感染拡大のリスクを低減しつつ、子どもの学習を保证することが求められている。

現在の学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策に追われる中で、危機的な状況に置かれている教員の割合が高いことが明らかとなっている（有井, 2021）。その主なストレス要因として、消毒等の追加業務の増加に加え、児童生徒との細やかなコミュニケーションの困難さ、必ずしも十分な設備や情報がない中で業務を行

うことが挙げられ、教員は先行きの見通せない不安と向き合う中で長期的なストレスに晒されている。

現在、コロナ禍での教員の状況について各都道府県で実態調査が行われている。東京大学大学院教育学研究科（2020）は、業務量の変化を休校期間と学校再開直後の2期で調査し、後者の業務量が増加していることを示し、また教職経験年数別にも業務量の変化に違いが見られることを示した。このことから、コロナ禍での教員の実態は時期や属性によって異なることが考えられ、今後の教育現場を支援していく上で彼らの抱える困りや求めている支援の実態をより詳細に明らかにしてゆく必要があると考える。しかし、大分県では新型コロナウイルス感染症に関する県内の教員を対象とした先行研究は未だ見られておらず、また学校再開直後以降の時期における教員の実態を調査している先行研究も見られない。コロナ禍という前代未聞の状況において、大分県の教育現場での実態を調査す

ることで、今後の支援の充実や研究活動の活性化へと繋げる必要があると考える。

そこで本研究では、大分県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象に、コロナ禍での教員の抱える困りと求める支援における4時期（2020年3～5月の全国一斉休校期間中〔第1期〕、2020年6～7月の学校再開直後〔第2期〕、2020年8～2021年3月の学校再開後〔第3期〕、2021年4～7月の2年目1学期〔第4期〕）での変化を調査することを目的とする。また、それらの4時期の変化に対して、教員の属性（校種、職位）によって違いがみられるか検討することも目的とする。

Ⅱ 方法

1. 手続き

大分県教育委員会の協力を得て、2021年9月～10月に、大分県内の公立小、中、高等学校及び特別支援学校に在籍する教員約1500名を対象にWeb上または紙面による質問調査を実施した。回答が得られた計557名（37.1%）のうち、データ欠損のあったものを除く計477名を分析対象とした（Table1）。

Table 1 調査対象者の内訳

校種	人数（人）	比率（%）	職位	人数（人）	比率（%）
小学校	167	35.0	管理職	57	12.0
中学校	137	28.7	教員	340	71.3
高等学校	108	22.6	養護教諭	80	16.7
特別支援学校	65	13.6			
合計	477	99.9		477	100.0

2. 調査内容

- 1）基本的属性（校種、職位）
- 2）教員が抱える困り：東京大学（有井ら、2020）、文部科学省（2021）、長崎大学（中村ら、2021）による質問項目を改変し、教員の抱える困りを6因子（コミュニケーション、コロナ対策、教育活動、ICT活用、心身、業務への負担）に分類して作成した尺度23項目、5件法。
- 3）教員が求める支援：長崎大学（中村ら、2021）の質問項目を改変し、作成した尺度10項目、5件法。（詳細は省略）

3. 倫理的配慮

本研究は、大分大学福祉健康科学部倫理委員会による承認を得た（承認番号：F210007）。大分県教育委員会学校安全・安心支援課の協力を得て、各学校へ調査協力の依頼をした。各学校にて、教員への依頼文をメールや対面にて配布した。1）回答は自由意思に基づくものであり、協力しないことによって不利益が生じないこと、2）回答はすべて統計的に処理されるため、個人が特定されることは一切ないことを明記した。本研究ではアンケート上に、調査協力者本人の研究協力の同意のチェック欄を設け、チェックすることかつ回答の送信をもって同意を得たと判断した。また、無記名調査で実施した。

Ⅲ 結果

1. 各因子と尺度得点について

1-1. 教員の抱える困り

内的整合性を検討するために各尺度のクロンバックの α 係数を算出したところ、「コミュニケーションの困り」で $\alpha = .899$ 、「コロナ対策に関する困り」で $\alpha = .897$ 、「教育活動に関する困り」で $\alpha = .770$ 、「ICT活用に関する困り」で $\alpha = .882$ 、「心身に関する困り」で $\alpha = .727$ 、「業務への負担に関する困り」で $\alpha = .707$ という値が得られた（Table 2）。概ね十分な値を示したことから、項目平均値を算出し以降の分析に用いた。

Table 2 教員の抱える困り尺度に対する確認的因子分析結果

因子	項目	α 係数
コミュニケーション	1 児童・生徒との学習指導のコミュニケーション不足や難しさを感じた	.899
	2 児童・生徒との学習指導以外の日常的なコミュニケーション不足や難しさを感じた	
	3 問題のある児童・生徒とコミュニケーション不足や難しさを感じた	
	4 問題のある児童・生徒の保護者とのコミュニケーション不足や難しさを感じた	
	5 教員間での情報共有について不足や難しさを感じた	
	6 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携に不足や難しさを感じた	
コロナ対策	1 感染拡大防止等に関わる行政上の要請に対する難しさを感じた	.897
	2 コロナ感染予防の環境整備について不足や難しさを感じた	
	3 噂・検閲・偏見・過度な批判等が広がることへの対応について不足や難しさを感じた	
	4 学校の感染拡大やクラスター発生の防止に不足や難しさを感じた	
	5 児童・生徒の不安や心身の不調への対応に不足や難しさを感じた	
教育活動	1 授業が遅れないようにすることや、受験や就活等に影響が生じないための対応に不足や難しさを感じた	.770
	2 学校行事や集団活動の困難さへの対応に不足や難しさを感じた	
	3 家庭の教育環境の違いによる教育活動への影響に関する対応に不足や難しさを感じた	
ICT活用	1 ICTの活用にあたって、学校の環境整備が不十分であった	.882
	2 ICT活用にあたって、知識や周囲からのサポートが不足していた	
	3 ICT活用による教育効果の確保に難しさを感じた	
心身	1 自身の心身の不調を感じることが多かった	.727
	2 多忙な日々の中で、教員間での協力が得られず孤立感を感じた	
	3 自分や身近な人がコロナに感染することへの不安を感じた	
業務への負担	1 コロナ禍以前よりも業務量が多くなった	.707
	2 コロナ禍以前から業務内容が変わった	
	3 コロナ禍以前よりも授業進度が早くなった	

1-2. 教員の求める支援

教員の求める支援尺度10項目について、探索的因子分析（最尤法，プロマックス法）を行った（Table 3）。解析の結果，3因子を抽出した。第1因子は心理的支援に関する項目で負荷量が高く，「心理的支援」と命名した。第2因子は（人的・物理的な）環境整備への支援に関する項目で負荷量が高く，「ICTやコロナ対策に関する支援」と命名した。第3因子は学習や行事などの教育活動に関わる項目で負荷量が高く，「教育活動への支援」と命名した。各因子の α 係数はすべて，.800以上で満足な値を得られたことから，項目平均値を算出し以降の分析に用いた。

Table 3 教員の求める支援尺度における因子分析の結果

項目	因子1	因子2	因子3	α 係数
v2 教職員への心理的支援	.823	-.027	-.015	
v1 児童・生徒への心理的支援	.770	-.061	.186	.868
v3 保護者や地域住民等への支援	.760	.136	-.045	
v5 ICT活用における知識・サポートへの支援	-.059	.963	.013	
v4 ICT活用に向けた環境調整への支援	.037	.851	.031	
v6 消毒作業などへの人的支援	.366	.418	.037	.900
v7 マスク・消毒液・体温計・フェイスシールド等の物的支援	.310	.394	.127	
v9 学習の遅れに対応するための支援	-.097	.126	.875	
v10 受験・就職に向けた支援	.120	-.039	.750	.806
v8 学校行事・部活動における大会等の中止に伴う代替措置	.094	.002	.534	
因子間相関				
因子1	—	.735	.730	
因子2		—	.731	
因子3			—	

1-3. 尺度得点

各尺度の項目平均値と標準偏差を算出した。（Table 4）。

Table 4 項目平均値と標準偏差

	教員の抱える困り					教員の求める支援			
	コミュニケーション	コロナ対策	教育活動	ICT	心身	業務の負担	心理的支援	ICT・コロナ対策の支援	教育活動への支援
平均値	3.15	3.97	3.88	3.63	3.14	3.68	4.13	4.34	4.14
標準偏差	0.86	0.8	0.78	0.94	0.95	0.76	0.79	0.68	0.75

なお，以降の分散分析では，検定の繰り返しによる第1種の過誤の増大に考慮して有意水準を切り下げ，1%水準で結果を解釈した。また，有意差が見られた際の多重比較にはHolm法を

用い，その際の有意水準も1%水準とした。

2. 教員の抱える困りと求める支援について

2-1. 4時期における変化

4時期における教員の抱える困りと求める支援の変化を調べるために，1要因分散分析を実施した。その結果，教員の抱える困りの「コミュニケーション」「コロナ対策」「教育活動」「ICT活用」「業務への負担」，教員の求める支援の「心理的支援」「ICTとコロナに関する支援」「教育活動への支援」が有意となった（順に $F(3,1428)=113.3, p<.001$; $F(3,1428)=59.0, p<.001$; $F(3,1428)=80.8, p<.001$; $F(3,1428)=104.1, p<.001$; $F(3,1428)=15.7, p<.001$; $F(3,1428)=15.7, p<.001$; $F(3,1428)=20.6, p<.001$; $F(3,1428)=5.9, p=.001$ ）。

多重比較の結果，「コミュニケーション」「教育活動」「ICT活用」では第1期と第2期，第3期，第4期，第2期と第3期，第4期，第3期と第4期で有意差が認められた。「コロナ対策」「ICTとコロナに関する支援」では第1期と第3期，第4期，第2期と第3期，第4期，第3期と第4期で有意差が認められた。「業務への負担」「心理的支援」では第1期と第2期，第4期，第2期と第3期，第4期，第3期と第4期で有意差が認められた。「教育活動への支援」では第1期と第4期，第2期と第4期，第3期と第4期で有意差が認められた（Table5, Figure1）。

Table 5 1要因分析と多重比較の結果

	第1期	第2期	第3期	第4期	多重比較	F値(自由値)	p値	偏 η^2
コミュニケーション	3.56(0.86)	3.15(0.85)	3.04(0.91)	2.92(0.94)	1>2>3>4	113.3(3,1428)	0.000	0.19 **
コロナ対策	3.96(0.76)	3.98(0.80)	3.81(0.81)	3.66(0.86)	2, 1>3>4	59.0(3,1428)	0.000	0.11 **
教育活動	4.05(0.75)	3.89(0.77)	3.77(0.78)	3.61(0.82)	1>2>3>4	80.8(3,1428)	0.000	0.15 **
ICT	3.84(0.91)	3.65(0.94)	3.55(0.95)	3.29(0.97)	1>2>3>4	104.1(3,1428)	0.000	0.18 **
心身	3.09(0.91)	3.15(0.94)	3.14(0.93)	3.13(0.93)		2.0(3,1428)	0.113	0.00
業務への負担	3.63(0.68)	3.71(0.74)	3.65(0.77)	3.55(0.77)	2>3, 1>4	15.7(3,1428)	0.000	0.03 **
心理的支援	4.07(0.80)	4.15(0.78)	4.08(0.78)	3.98(0.84)	2>3, 1>4	15.7(3,1428)	0.000	0.03 **
ICTとコロナ対策	4.38(0.68)	4.34(0.68)	4.29(0.70)	4.22(0.74)	1, 2>3>4	20.6(3,1428)	0.000	0.04 **
教育活動	4.13(0.76)	4.15(0.75)	4.12(0.75)	4.07(0.79)	2, 1, 3>4	5.9(3,1428)	0.001	0.01 *

()内はSDを示す，* $p<.01$ ，** $p<.001$

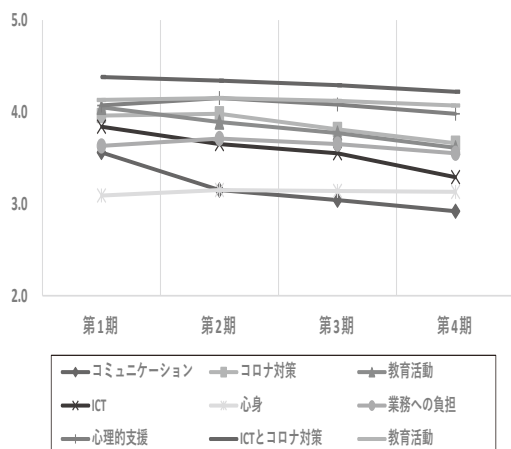


Figure 1
教員の抱える困りと支援における4時期の変化

2-2. 教員の抱える困りにおける校種×4時期

校種の違いが4時期における困りの変化と関連するかを調べるために、校種(4)×時期(4)の2要因分散分析を行った。その結果、「ICT活用」の困りについて、校種×時期の交互作用と時期の主効果が有意であった(順に $F(9,1419) = 2.9, p = .005, F(3,1419) = 78.8, p < .001$)。多重比較の結果、『小学校』において、第1期と第2期、第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。『中学校』と『高等学校』において、第1期と第2期、第3期、第4期、第2期と第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。『特別支援学校』においては、いずれの時期も有意差が認められなかった。(Table6, Figur2)

Table 6 「ICT活用」の困りにおける校種×時期の2要因分析と多重比較の結果

	第1期	第2期	第3期	第4期	多重比較	F値 [自由度]	p値	偏η ²
小学校	3.77(0.93)	3.60(0.93)	3.49(0.90)	3.21(0.93)	1>2>3>4			
中学校	3.95(0.82)	3.74(0.89)	3.66(0.87)	3.28(0.95)	1>2, 3>4	2.9 [9,1419]	0.005	0.01 *
高等学校	3.82(1.04)	3.57(1.10)	3.44(1.14)	3.26(1.09)	1>2, 3>4	1.2 [3,473]	0.326	0.01
特別支援学校	3.80(0.83)	3.69(0.80)	3.65(0.85)	3.58(0.87)		78.8 [3,1419]	0.000	0.17 **

() 内はSDを示す。F値p値の上段は交互作用、中段は校種の主効果、下段は時期の主効果を表す。* $p < .01$, ** $p < .001$

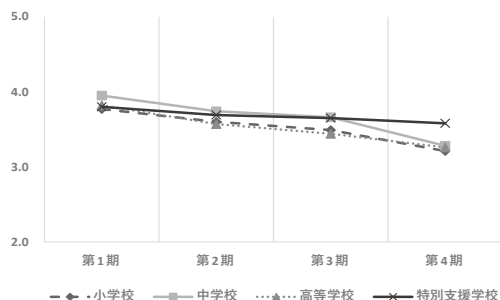


Figure 2 校種×時期の「ICT活用」における平均点

「コミュニケーション」「コロナ対策」の困りについては、時期の主効果のみ有意であった(順に $F(3,1419) = 107.8, p < .001; F(3,1419) = 49.8, p < .001$)。多重比較の結果、「コミュニケーション」では第1期と第2期、第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。「コロナ対策」では第1期と第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。

「教育活動」「業務への負担」の困りについては、校種と時期の主効果が有意であった(「教育活動」『校種』 $F(3,473) = 5.6, p = .001$,『時期』 $F(3,1419) = 74.2, p < .001$;「業務への負担」『校種』 $F(3,473) = 5.4, p = .001$,『時期』 $F(3,1419) = 11.3, p < .001$)。多重比較の結果、「教育活動」では『校種』において、特別支援学校と小学校、中学校で有意差が認められた。『時期』において、第1期と第2期、第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。「業務への負担」では『校種』において、特別支援学校と小学校、中学校で有意差が認められた。『時期』において、第1期と第2期、第2期と第4期、第3期と第4期で有意差が認められた(Table7)。

2-3. 教員の抱える困りにおける職位×4時期

職位の違いが4時期における困りの変化と関連するかを調べるために、職位(3)×時期(4)の2要因分散分析を行った。その結果、「コロナ対策」「ICT活用」の困りについては、職位×時期の交互作用、職位と時期の主効果が有意であった(「コロナ対策」交互作用 $F(6,1422) = 4.9, p < .001$,『職位』 $F(2,474) = 6.1, p = .002$,『時期』 $F(3,1422) = 59.4, p < .001$,

Table 7 「コミュニケーション」「コロナ対策」「教育活動」「業務への負担」の困りにおける校種×時期の2要因分析と多重比較の結果

		平均値	多重比較	平均値	多重比較	F値 [自由度]	p値	偏η²
コミュニケーション	小学校	3.25(0.06)		第1期	3.55(0.04)			
	中学校	3.18(0.06)		第2期	3.13(0.04)	2.3 [9,1419]	0.028	0.01
	高等学校	3.04(0.07)		第3期	3.02(0.04)	1.9 [3,473]	0.130	0.01
	特別支援学校	3.13(0.09)		第4期	2.89(0.05)	107.8 [3,1419]	0.000	0.19 **
コロナ対策	小学校	3.95(0.06)		第1期	3.95(0.04)			
	中学校	3.88(0.06)		第2期	3.96(0.04)	1.2 [9,1419]	0.287	0.01
	高等学校	3.70(0.07)		第3期	3.78(0.04)	2. 1>3>4 2.8 [3,473]	0.039	0.02
	特別支援学校	3.82(0.09)		第4期	3.65(0.04)	49.8 [3,1419]	0.000	0.09 **
教育活動	小学校	3.90(0.05)		第1期	4.02(0.04)			
	中学校	3.92(0.06)	中, 小>特	第2期	3.84(0.04)	1.7 [9,1419]	0.106	0.01
	高等学校	3.78(0.06)		第3期	3.71(0.04)	1>2>3>4 5.6 [3,473]	0.001	0.03 *
	特別支援学校	3.54(0.08)		第4期	3.58(0.04)	74.2 [3,1419]	0.000	0.14 **
業務への負担	小学校	3.76(0.05)		第1期	3.58(0.03)			
	中学校	3.67(0.06)		第2期	3.66(0.04)	1.8 [9,1419]	0.075	0.01
	高等学校	3.55(0.06)	小, 中>特	第3期	3.61(0.04)	5.4 [3,473]	0.001	0.03 *
	特別支援学校	3.39(0.08)		第4期	3.52(0.04)	11.3 [3,1419]	0.000	0.02 **

○ 内はSEを示す,F値p値の上段は交互作用,中段は校種の主効果,下段は時期の主効果を表す,*p<.01,**p<.001

同様に「ICT活用」交互作用F(6,1422)=6.2,p<.001,『職位』F(2,474)=5.3,p=.005,『時期』F(3,1422)=98.3,p<.001)。多重比較の結果,「コロナ対策」では『管理職』と『教員』と『養護教諭』において,第1期と第3期,第4期,第2期と第3期,第4期,第3期と第4期で有意差が認められた。「ICT活用」では,『管理職』と『養護教諭』において,第1期と第2期,第3期,第4期,第2期と第3期,第4期,第3期と第4期で有意差が認められた。『教員』において,第1期と第2期,第3期,第4期,第2期と第4期,第3期と第4期で有意差が認められた(Table8, Figur 3-4)。

Table 8 「コロナ対策」と「ICT活用」の困りにおける職位×時期の2要因分析と多重比較の結果

		第1期	第2期	第3期	第4期	多重比較	F値 [自由度]	p値	偏η ²
コロナ対策	管理職	4.00(0.77)	4.03(0.73)	3.74(0.76)	3.54(0.81)	2, 1>3>4	4.9 [6,1422]	0.000	0.02 **
	教員	3.90(0.76)	3.90(0.82)	3.80(0.84)	3.70(0.89)	2, 1>3>4	6.1 [2,474]	0.002	0.03 *
	養護教諭	4.33(0.66)	4.30(0.65)	4.01(0.64)	3.80(0.77)	1, 2>3>4	59.4 [3,1422]	0.000	0.11 **
ICT	管理職	4.28(0.74)	4.08(0.77)	3.72(0.87)	3.40(1.08)	1>2>3>4	6.2 [6,1422]	0.000	0.03 **
	教員	3.79(0.93)	3.61(0.98)	3.57(0.99)	3.33(0.99)	1>2, 3>4	5.3 [2,474]	0.005	0.02 *
	養護教諭	3.75(0.87)	3.49(0.80)	3.32(0.79)	3.04(0.77)	1>2>3>4	98.3 [3,1422]	0.000	0.17 **

○ 内はSDを示す,F値p値の上段は交互作用,中段は職位の主効果,下段は時期の主効果を表す,*p<.01,**p<.001

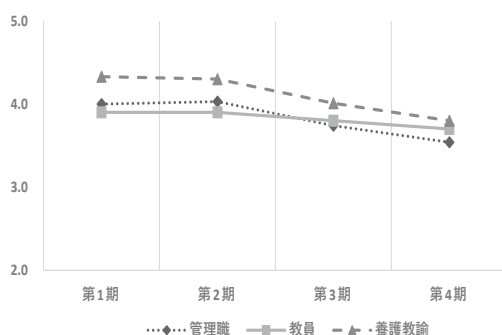


Figure 3 職位×時期の「コロナ対策」における平均点

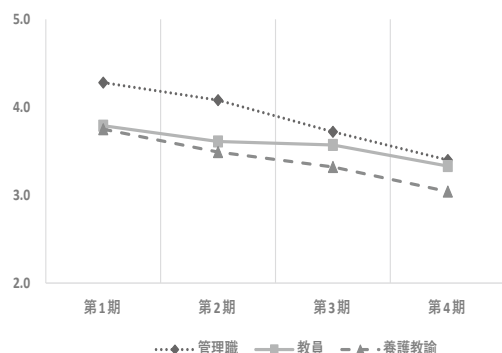


Figure 4 職位×時期の「ICT活用」における平均点

「心身」の困りについては,職位の主効果のみ有意であった(F(2,474)=14.1,p<.001)。多重比較の結果,管理職と教員,養護教諭,教員と養護教諭で有意差が認められた。

「コミュニケーション」「教育活動」の困りについては,時期の主効果のみ有意であった(順にF(3,1422)=78.4,p<.001;F(3,1422)=52.8,p<.001)。多重比較の結果,双方とも第1期と第2期,第3期,第4期,第2期と第3期,第4期,第3期と第4期で有意差が認められた(いずれもp<.01)。

「業務への負担」の困りについては,職位と時期の主効果が有意であった(『職位』F(2,474)=10.9,p<.001,『時期』F(3,1422)=13.0,p<.001)。多重比較の結果,『職位』において,教員と養護教諭で有意差が認められた。『時期』において,第1期と第2期,第4期,第2期と第3期,第4期,第3期と第4期で有意差が認められた(Table9)。

2-4. 教員の求める支援における校種×4時期校種に違いが4時期における支援の変化と

Table 9 「コミュニケーション」「教育活動」「心身」「業務への負担」の困りにおける職位×時期の2要因分析と多重比較の結果

		平均値	多重比較	平均値	多重比較	F値 [自由値]	p値	偏η ²
コミュニケーション	管理職	3.05(0.10)		第1期	3.63(0.05)			
	教員	3.14(0.04)		第2期	3.14(0.05)	1.6 [6,1422]	0.166	0.07
	養護教諭	3.38(0.08)		第3期	3.04(0.06)	4.4 [2,474]	0.013	0.18
				第4期	2.95(0.06)	78.4 [3,1422]	0.000	0.14
教育活動	管理職	3.95(0.09)		第1期	4.08(0.05)			
	教員	3.81(0.04)		第2期	3.95(0.05)	1.6 [6,1422]	0.163	0.07
	養護教諭	3.83(0.08)		第3期	3.80(0.05)	1.1 [2,474]	0.334	0.05
				第4期	3.62(0.05)	52.8 [3,1422]	0.000	0.10
心身	管理職	2.77(0.11)		第1期	3.10(0.05)			
	教員	3.10(0.05)	養>教>管	第2期	3.17(0.06)	2.3 [6,1422]	0.037	0.01
	養護教諭	3.52(0.09)		第3期	3.14(0.06)	14.1 [2,474]	0.000	0.05
				第4期	3.10(0.06)	2.5 [3,1422]	0.062	0.00
業務への負担	管理職	3.72(0.09)		第1期	3.73(0.04)			
	教員	3.55(0.04)	養>教	第2期	3.82(0.04)	0.5 [6,1422]	0.803	0.02
	養護教諭	3.93(0.07)		第3期	3.75(0.05)	10.9 [2,474]	0.000	0.04
				第4期	3.63(0.05)	13.0 [3,1422]	0.000	0.03

○ 内はSEを示す,F値p値の上段は交互作用,中段は職位の主効果,下段は時期の主効果を表す,*p<.01,**p<.001

関連するかを調べるために、校種（4）×時期（4）の2要因分散分析を行った。その結果、交互作用がみられたものはなく、「ICTとコロナ対策に関する支援」「教育活動への支援」については、時期の主効果のみ有意であった（順にF（3,1419）=15.5,p<.001;F（3,1419）=6.2,p=.001）（Table10）。多重比較の結果、「ICTとコロナ対策に関する支援」では第1期と第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。「教育活動への支援」では第1期と第4期、第2期と第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。

Table 10 「心理的支援」「ICTとコロナ対策に関する支援」「教育活動への支援」の校種×時期の2要因分析と多重比較の結果

		平均値	多重比較	平均値	多重比較	F値 [自由値]	p値	偏η ²
心理的支援	小学校	4.17(0.06)		第1期	4.05(0.04)			
	中学校	4.12(0.06)	小, 中>高	第2期	4.13(0.04)	0.4 [9,1419]	0.931	0.01
	高等学校	3.84(0.07)		第3期	4.06(0.04)	2>3, 1>4 4.7 [3,473]	0.003	0.01 *
	特別支援学校	4.08(0.09)		第4期	3.97(0.04)	13.4 [3,1419]	0.000	0.17 **
ICTと コロナ対策	小学校	4.37(0.05)		第1期	4.37(0.03)			
	中学校	4.31(0.05)		第2期	4.35(0.03)	1.2 [9,1419]	0.280	0.01
	高等学校	4.15(0.06)		第3期	4.30(0.03)	1, 2>3>4 3.4 [3,473]	0.017	0.01
	特別支援学校	4.43(0.08)		第4期	4.23(0.04)	15.5 [3,1419]	0.000	0.17 **
教育活動	小学校	4.13(0.06)		第1期	4.11(0.04)			
	中学校	4.17(0.06)		第2期	4.13(0.04)	1.2 [9,1419]	0.302	0.01
	高等学校	4.10(0.07)		第3期	4.09(0.04)	2, 1, 3>4 1.3 [3,473]	0.280	0.01
	特別支援学校	3.97(0.09)		第4期	4.04(0.04)	6.2 [3,1419]	0.001	0.17 *

○ 内はSEを示す,F値p値の上段は交互作用,中段は校種の主効果,下段は時期の主効果を表す,*p<.01,**p<.001

「心理的支援」については、校種と時期の主効果が有意であった（『校種』F（2,473）=4.7,p=.003,『時期』F（3,1419）=13.4,p<.001）。多重比較の結果、『校種』において、高等学校と小学校、中学校で有意差が認められた。『時期』において、第1期と第2期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた（Table10）。

2-5. 教員の求める支援における職位×4時期

職位の違いが4時期における支援の変化と関連するかを調べるために、職位（3）×時期（4）の2要因分散分析を行った。その結果、「ICTとコロナ対策に関する支援」については、職位×時期の交互作用、職位と時期の主効果が有意であった（「ICTとコロナ対策に関する支援」交互作用F（6,1422）=3.7,p=.003,『職位』F（2,474）=6.0,p=.003,『時期』F（3,1422）=21.5,p<.001）。多重比較の結果、『教員』において、第1期と第3期、第4期、第2期と第4期で有意差が認められた。『養護教諭』において、第1期と第3期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。『管理職』においては、いずれの時期も有意差が認められなかった。（Table11, Figur5）。

Table 11 「ICTとコロナ対策に関する支援」における職位×時期の2要因分析と多重比較の結果

	第1期	第2期	第3期	第4期	多重比較	F値 [自由値]	p値	偏η ²
ICTとコロナ対策	管理職	4.57(0.49)	4.51(0.51)	4.40(0.57)	4.39(0.73)			
	教員	4.30(0.72)	4.26(0.74)	4.23(0.74)	4.19(0.75)	3.7(6,1422)	0.003	0.01
	養護教諭	4.57(0.56)	4.57(0.47)	4.42(0.56)	4.26(0.69)	6.0(2,474)	0.003	0.01
						21.5(3,1422)	0.000	0.17

○ 内はSDを示す,F値p値の上段は交互作用,中段は職位の主効果,下段は時期の主効果を表す,*p<.01,**p<.001

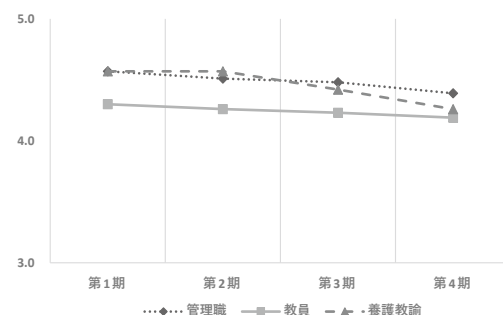


Figure 5 職位×時期の「ICTとコロナ対策」における平均点

「教育活動への支援」については、時期の主効果のみ有意であった（ $F(3,1422)=9.5, p<.001$ ）。多重比較の結果、第1期と第4期、第2期と第4期、第3期と第4期で有意差が認められた。

「心理的支援」については、職位と時期の主効果が有意であった（『校種』 $F(2,474)=7.8, p<.001$, 『時期』 $F(3,1422)=17.8, p<.001$ ）。多重比較の結果、『職位』において、教員と養護教諭で有意差が認められた。『時期』において、第1期と第2期、第4期、第2期と第3期、第4期、第3期と第4期で有意差が認められた（Table12）。

Table 12 「心理的支援」「教育活動への支援」における職位×時期の2要因分析と多重比較の結果

	平均値	多重比較	平均値	多重比較	F値 [自由値]	p値	偏 η^2
心理的支援	管理職 4.09(0.10)	養>教	第1期 4.17(0.05)				
	教員 4.00(0.04)		第2期 4.25(0.05)	2, 1, 3>4	2.9 [6,1422]	0.013	0.01
	養護教諭 4.36(0.08)		第3期 4.15(0.05)		7.8 [2,474]	0.000	0.03 **
			第4期 4.02(0.05)		17.8 [3,1422]	0.000	0.03 **
教育活動	管理職 4.18(0.09)		第1期 4.19(0.05)				
	教員 4.07(0.04)		第2期 4.22(0.05)	2, 1, 3>4	2.0 [6,1422]	0.071	0.01
	養護教諭 4.25(0.08)		第3期 4.17(0.05)		2.4 [2,474]	0.096	0.01
			第4期 4.09(0.05)		9.5 [3,1422]	0.000	0.17 **

① 内はSEを示す。F値p値の上段は交互作用、中段は職位の主効果、下段は時期の主効果を示す。 $p<.01, **p<.001$

IV 考察

本研究の目的は、大分県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象に、コロナ禍での教員の抱える困りと求める支援における4時期（2020年3～5月の全国一斉休校期間中〔第1期〕、2020年6～7月の学校再開直後〔第2期〕、2020年8～2021年3月の学校再開後〔第3期〕、2021年4～7月の2年目1学期〔第4期〕）での変化を調査すること、またそれらの4時期の変化に対して、教員の属性（校種、職位）が関連するかを調査・検討することであった。

分析の結果から、教員の抱える困りと求める支援における4時期での変化、また校種、職位における4時期での困りや支援の変化について

考察を行う。

1. 教員の抱える困りと支援の4時期での変化

分析の結果、教員の抱える困りにおいて4時期での変化が認められたものは、「コミュニケーション」「コロナ対策」「教育活動」「ICT活用」「業務への負担」の5つであり、「心身」は変化が認められなかった。「心身」の困りについては、コロナ禍において時期に関わらず常に生じているものであると考えられた。また、変化が認められた5つの困りは、それぞれ変化の傾向に違いが見られた。「コミュニケーション」「教育活動」「ICT活用」は休校期間中が最も高く、その後は時間の経過とともに減少していた。一方で、「コロナ対策」では休校期間中と学校再開直後、「業務への負担」では学校再開直後が最も高くなった。この結果から、コロナ禍での初期対応を求められる休校期間中において教員は様々な困りを抱えやすく、また学校再開直後でも感染拡大を予防しながら教育活動を行わなければならない状況の中で「コロナ対策」「業務への負担」に関する困りが引き続き生じやすかったと考えられる。

また、教員の求める支援について、3つの支援全てにおいて4時期での変化が認められ、それぞれの変化の傾向にも違いが見られた。「心理的支援」は学校再開直後、「ICTとコロナ対策に関する支援」は休校期間中から学校再開直後が最も高くなり、その後は時間の経過とともに減少していた。一方で、「教育活動への支援」は、休校期間中から学校再開後まで高く、2年目の1学期で減少していた。この結果から、「ICTとコロナ対策に関する支援」は、休校期間中から早急に求められていたことがうかがえ、学校再開直後では分散登校などの新たな体制がとられる中、児童生徒や教員の心身に関する対応がより必要となり「心理的支援」が求められていたと考えられる。また、コロナ禍という前代未聞の事態に直面する中で、学校での教育体制は大きく変わり、1年を通して「教育活動への支援」が求められたが、2年目からは前年度の経験を活かして見通しを持てたことで、それらの支援を求める傾向が1年目と比べて低く

なつたと推察される。

2. 教員の属性における4時期での変化

2-1. 校種×時期での困りと支援

分析の結果、校種と時期での交互作用が認められたものは「ICT活用」の困りのみであり、変化の傾向にも違いが見られた。

「ICT活用」は、『小学校』『中学校』『高等学校』において、休校期間中が最も高い傾向にあり、その後は時間の経過とともに減少傾向にあった。しかし、『特別支援学校』では、時期による変化は見られなかった。この結果について、石飛ら（2021）は、特別支援学校におけるICT活用の現状として、機器等の環境整備は整ってきているが、活用方法としては教員の説明補助がほとんどであり、児童生徒の障害からくる制約を改善するために利用されるケースがほとんど無いことを示している。また、野尻ら（2015）は、ICT機器を活用した先進的な事例報告が行われる中、機器の使用目的及び使用可能性が示されないまま成功事例のみが紹介され、機器活用のために必要な本質的な知識が現場に広がっていないことを問題点として指摘している。このことから、現在の特別支援学校でのICT活用においては、教員が授業実践に向けた具体的な活用方法を模索している段階であると推察され、「ICT活用」の困りが持続する傾向にあると考えられる。

また、校種と時期の各主効果が認められたものは「教育活動」「業務への負担」の困りと「心理的支援」の3つがあり、それぞれの変化の傾向にも違いが見られた。

「教育活動」「業務への負担」の困りは、いずれも『小学校』『中学校』が『特別支援学校』と比べてより困りが生じやすい傾向にあった。また、「心理的支援」は、『小学校』『中学校』が『高等学校』と比べてより必要とする傾向にあった。この結果について、小学校や中学校はコロナ禍以前より労働時間が1週間当たり小学校で54.4時間、中学校で56.0時間と長時間化している問題が生じていた（国立教育政策研究所、2020）。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の発生により、教育現場

では感染症対策と教育活動の両立を求められる中で、『小学校』『中学校』ではより「教育活動」「業務への負担」が高くなる傾向にあったと思われる。また、従来より『小学校』『中学校』では、事務的な業務の多さや保護者対応への負担を強く感じる傾向にあった（国立教育政策研究所、2020）。このことから、コロナ禍においても、『小学校』『中学校』では、教員自身の心理的なケアや教員間での連携や対応に加えて、児童生徒や保護者への対応に関する「心理的支援」をより求める傾向にあったと推察される。

2-2. 職位×時期での困りと支援

分析の結果、教員の抱える困りにおいて、職位と時期での交互作用が認められたものは、「コロナ対策」「ICT活用」の2つであった。職位と時期の各主効果が認められたものは「業務への負担」、職位のみの主効果は「心身」が認められた。また、それぞれ変化の傾向にも違いが見られた。

「コロナ対策」の困りは、各職位において休校期間中と学校再開直後で最も高く、その後は時間の経過とともに減少する傾向にあった。この結果から、パンデミックが起こった際、学校では初期段階において職位を問わず「コロナ対策」の困りが生じやすい傾向にあることが考えられる。

「ICT活用」の困りは、各職位で休校期間中が最も高かった。しかし、『管理職』『養護教諭』では、その後は時間の経過とともに減少傾向にあったが、『教員』では学校再開直後から学校再開後まで変化せず推移していた。この結果から、教員は他の職位と比べて授業などでICT機器を利用する機会が多く、「ICT活用」の困りが持続する傾向にあるのではないかと考えられる。

「心身」「業務への負担」の困りは、いずれも『養護教諭』が他の職位と比べてより困りが生じやすい傾向にあった。この結果について、大沼（2020）によると、養護教諭は感染対策・消毒作業の負担、健康診断の実施、健康観察に関する困惑感が強いことが明らかとなっている。学校保健活動の中核を担う養護教諭は、感染症

対策を行いながら、児童生徒の健康観察を実施していく必要があることから、「心身」「業務への負担」に関する困りが生じやすくなると考えられる。

また、教員の求める支援において、職位と時期での交互作用が認められたものは「ICTとコロナ対策に関する支援」、職位と時期の各主効果が認められたものは「心理的支援」であった。また、それぞれ変化の傾向にも違いが見られた。

「ICTとコロナ対策に関する支援」は、『教員』『養護教員』は休校期間中と学校再開直後が高く、その後は時間の経過とともに減少する傾向にあった。一方で、『管理職』は各時期での変化が認められなかった。この点について、管理職は学校における教育目標の実現に向けた人的資源や物的物資など環境づくりの中核を担う存在であり、コロナ禍での様々な状況が変化中、常に学校内での環境整備の必要性を感じていたと考えられる。

「心理的支援」は、『養護教諭』『教諭』と比べてより必要とする傾向にあった。大沼(2020)によるコロナ禍での養護教諭の実態調査では、健康観察(検温等)における保護者との連携が求められることや、子ども達の心身の状態を積極的に把握する方法を構築していく必要性が挙げられている。このことから、コロナ禍での養護教諭は児童生徒や保護者への対応に関して求められる業務が増えてきていると推察され、「心理的支援」の必要性がより高まったと考えられる。

VI 今後の課題

本研究では、4時点における教員の抱える困りと求める支援について、想起する形でアンケート調査を実施した。そのため、得られたデータには、バイアスがかかっているものと思われる。また、今回使用した尺度に関しても、先行研究の調査項目を参考に作成しているため、大分県内の教員の困りや支援における実態を十分に捉えられていないと思われる。平時より、定期的に教員が抱えている困りや求めている支援について調査を実施しておくことで、有事の際にすぐに実態を把握し、対策を練るための調

査を行うことができる体制づくりが必要であると考えられる。

【付記】本論文は、大分大学大学院福祉健康科学研究科に提出した修士論文をもとに、日本心理臨床学会第41回大会において発表した内容を、大幅に加筆修正したものです。本研究の実施にご協力いただきました大分県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。また、本研究は大分大学大学院福祉健康科学研究科臨床心理教育研究センターのプロジェクト研究として、大分県教育委員会の協力を得て実施した研究をもとに作成されました。研究へのご理解、ご協力いただきました大分県教育委員会の皆様に御礼申し上げます。

引用文献

- 有井優太・今村健大・岩堀翔太・小俣海斗・渡部裕哉(2020)．コロナ禍における教師の心理状態及びに実態認識に関する調査報告書
<https://www.schoolexcellence.p.utokyo.ac.jp/wp/wpcontent/uploads/2020/05/965e1a8b62a673bef45d1042e6ec0030.pdf>
(2021/4/23閲覧)
- 有井優太・今村健大・渡部裕哉・岩堀翔太・小俣海斗(2021)．コロナ禍における教師の心理状態：バーンアウトとレジリエンス概念を手がかりに、東京大学大学院教育学研究科紀要, 60, 279-301.
- 石飛穂乃果・岡田信吾(2021)．特別支援学校におけるICT機器の活用状況、就実教育実践研究, 14, 59-65.
- 国立教育政策研究所(2020)．教員環境の国際比較 OECD 国際教員指導環境調査(TALIS) 2018報告書[第2巻]－専門職としての教員と校長－, 明石書店.
- 文部科学省(2021)．新型コロナウイルス感染症に係る小中学校等の対応と現状に関する調査(第1回) file:///C:/Users/yumeno/Downloads/%E3%80%90%E5%88%A5%E7%B4%994%E3%80%91%E8%AA%B%E6%9F%B%E5%86%85%E5%AE%

B9%20 (3) .pdf (2021/5/1閲覧)

中村典生・石川衣紀・榎景子・小西祐馬・長谷川哲朗・畑中大路 (2021) . 新型コロナウイルス流行による学校教育への影響に関する調査報告書 https://www.nagasakiu.ac.jp/ja/news/include/file/article/images/2021/01/Survey_report_1.pdf (2021/4/23 閲覧)

野尻智之・川崎聡大 (2015) . 学校現場における支援機器の導入ならびに適切な利用と選定のための実態調査, 教育情報研究, 11-22.

大沼久美子 (2020) . 新型コロナウイルス感染症に伴う養護教諭の実践に関する緊急アンケート (第1回・第2回) 報告, 日本健康相談活動学会誌, 15 (2) , 117-123.